

平成22年度 国土情報専門委員会セミナー

国土情報専門委員会の活動報告

社団法人 建設コンサルタンツ協会
国土情報専門委員会

2011年1月14日(金) 13:30-16:30
社)建設コンサルタンツ協会 本部 会議室

全体の構成

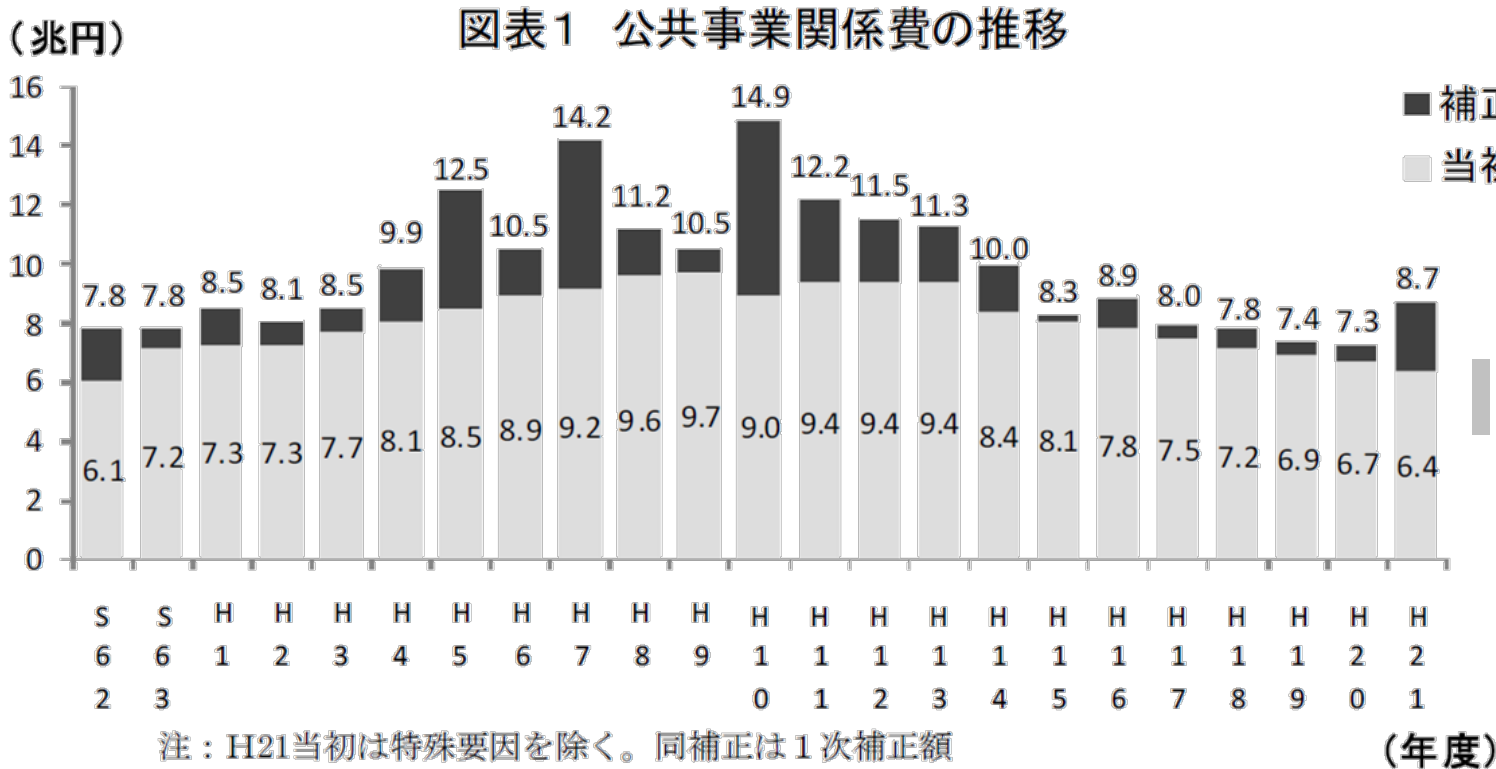
1. 建コンの現状
2. 国土情報専門委員会で検討していること
3. 必要となる仕組み：協調領域
4. プラス α で実現できること：競争領域
 1. 医療分野
 2. 不動産分野
5. 新たな事業展開に向けた建コンの役割

1. 建コンの現状

①建コンを取り巻く環境

- 事業規模の縮小(公共事業の更なるコスト改善)
- ニーズの多様化、高度化・高質化への対応
- 競争の激化

既存領域への対応＋
新たな事業展開が必要



更なるコスト改善
(縮減)

『公共事業コスト改善プログラム(H20~H24)』

新たな取り組み
への対応

- ・官民連携(PPP/PFI)
- ・政策支援
- ・ICT, クラウド 等々

②新たな事業展開における課題

- 政策立案・支援 ⇒ シンクタンク系
- 官民連携(PPP/PFI) ⇒ シンクタンク・ゼネコン系
- ICT・クラウド ⇒ 大手メーカー系

建コンは
生き残れるのか？



“政策立案”



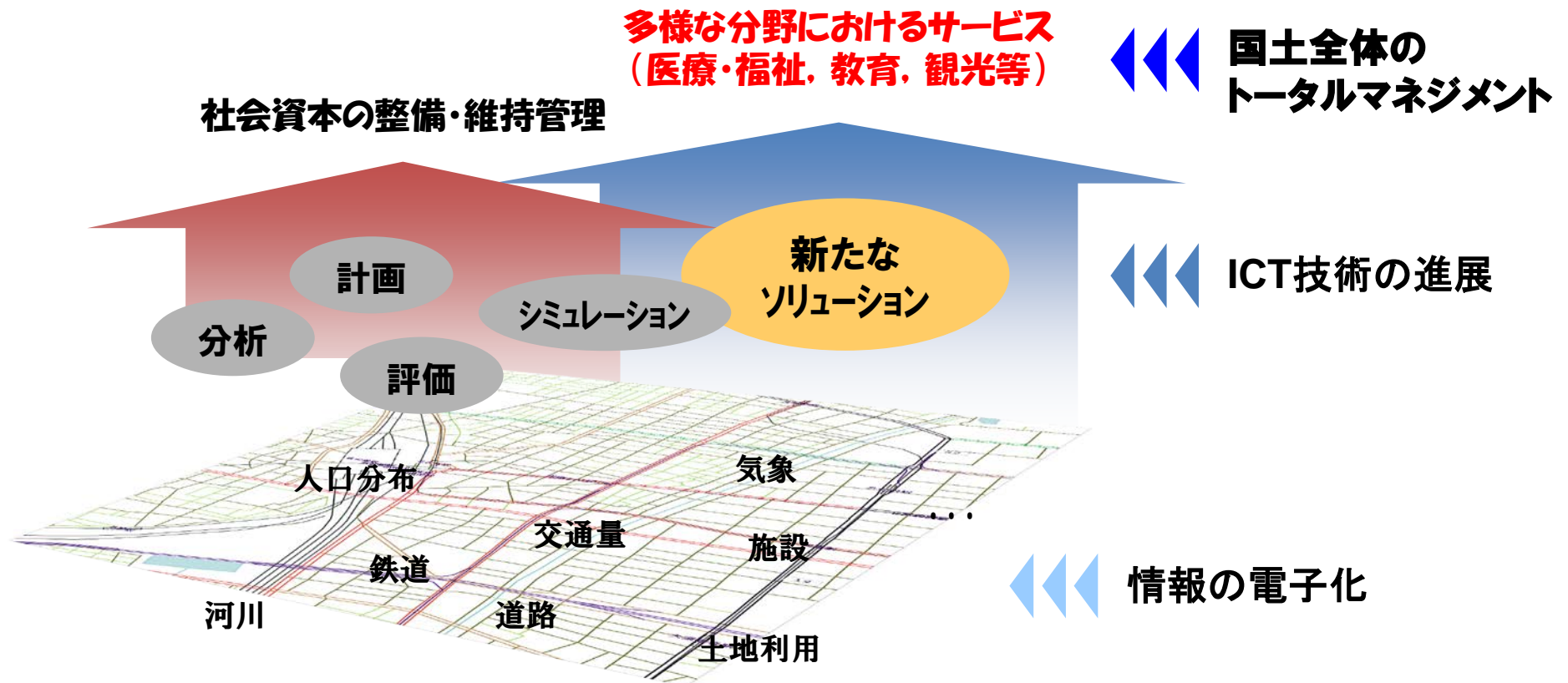
“PFI”



“公共事業-クラウド”

③ 今後目指すべき方向性

- 従来より建コンが扱ってきた情報を武器に、高度なコンサルティングが展開できないか？
- インフラの計画・設計・施工・維持管理までトータルに対応する建コンの特性を活かし、“国土全体のトータルマネジメント”が展開できないか？



2. 国土情報専門委員会で検討していること

① 国土情報を活用したビジネス展開

- 調査・計画・設計等の業務を通じて培った**国土情報**を取り扱う技術
(**交通量、事故、気象、土地利用、人口...**)
- 進展する**情報通信技術(ICT技術)**

⇒ **国土情報のノウハウ(優位性)で新たなビジネスチャンスを創出!**

【これまでの取り組み】

- 主要な施策やプロジェクトを参考に、**国土情報の定義を整理**
- **建コンを取りまく将来の社会像を想定**
- **将来の社会像に則した国土情報を利用したビジネスのコンセプトを提起**

上記を受け、以下のワーキング(WG)を組織して活動

- **ビジネスモデル検討ワーキング** ...
- **政策提言ワーキング**
- **技術情報提供ワーキング**

本報告では、主に**ビジネスモデル面からの検討・活動状況を報告**

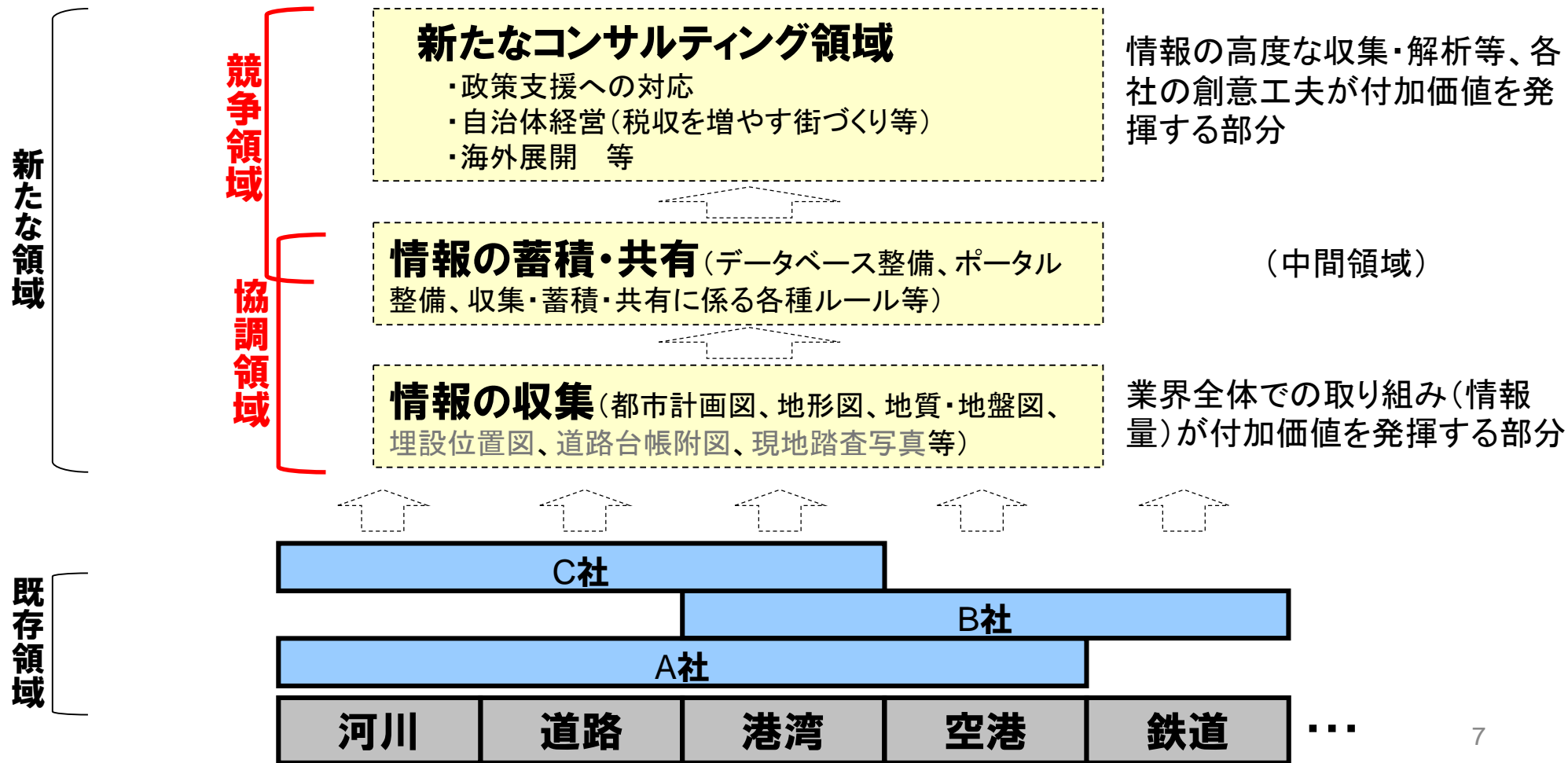
③ビジネス創出の枠組み：協調領域と競争領域

- ビジネス創出には、建コン独自の付加価値が発揮できることが重要
- 各社による努力には限界があり、業界として取り組むべき領域の具体化が必要

<仮説>

協調領域：既存業務で取り扱う国土情報の収集・整理等・・・**量が付加価値を発揮する部分**

競争領域：新たなコンサルティング領域等・・・**各社の創意工夫が付加価値を発揮する部分**



3. 必要となる仕組み：協調領域

① 必要となる仕組みの例

■ 国土情報を共有・活用するためのルール

国土情報共有・活用の仕組みのルール化を行う。情報形式、表現形式、利用方法などを策定する。

- 国・自治体が所有する情報(一次データ)の共有・活用のルール
- 再利用しやすいデータへの整形ルールや活用ルール

■ 国土情報を共有・活用するためのプラットフォーム

国土情報共有・流通の仕組みのルール策定、及びプラットフォームの整備・運用を行う。

- 国・自治体が所有する情報や再利用データを容易に活用するためのポータル的プラットフォーム

■ 国土情報のアーカイブ

国土情報共有・流通の仕組みのルール化、プラットフォームの整備、及びデータのアーカイブ化まで行う。

- 国・自治体が所有する情報のプラットフォームへの整備
- 共有性の高いデータの整形及びプラットフォームへの整備

※上記のほか、具体的な情報活用のためのアプリケーションも含めて構築することもあり得る。

②スキームの対象範囲

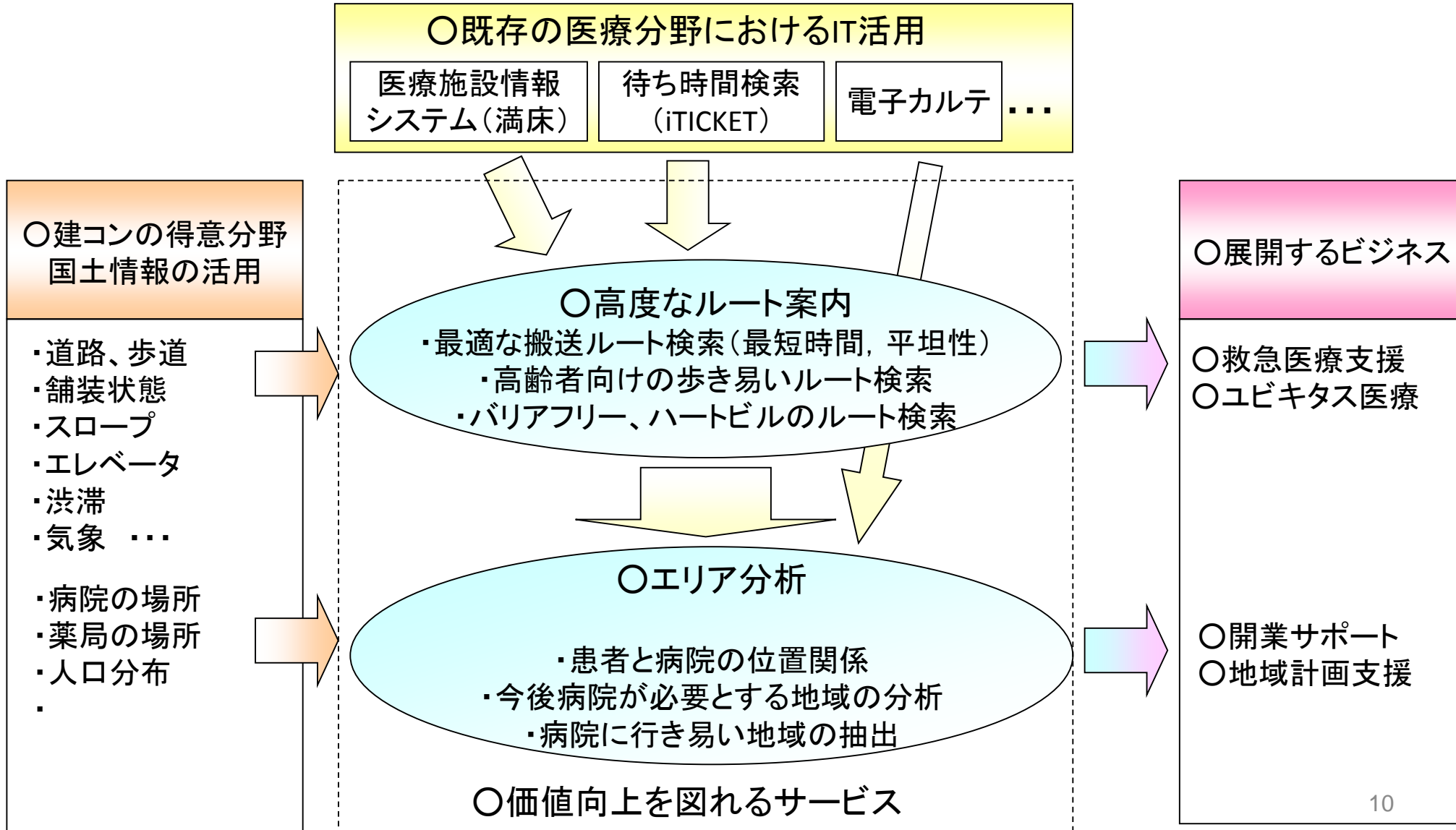
↓ 平成22年度は、何を行うべきかがわかるレベルまで整理。
詳細は今後の検討で具体化していく。

↓ どのパターンが理想か、今後の検討で明らかにする。

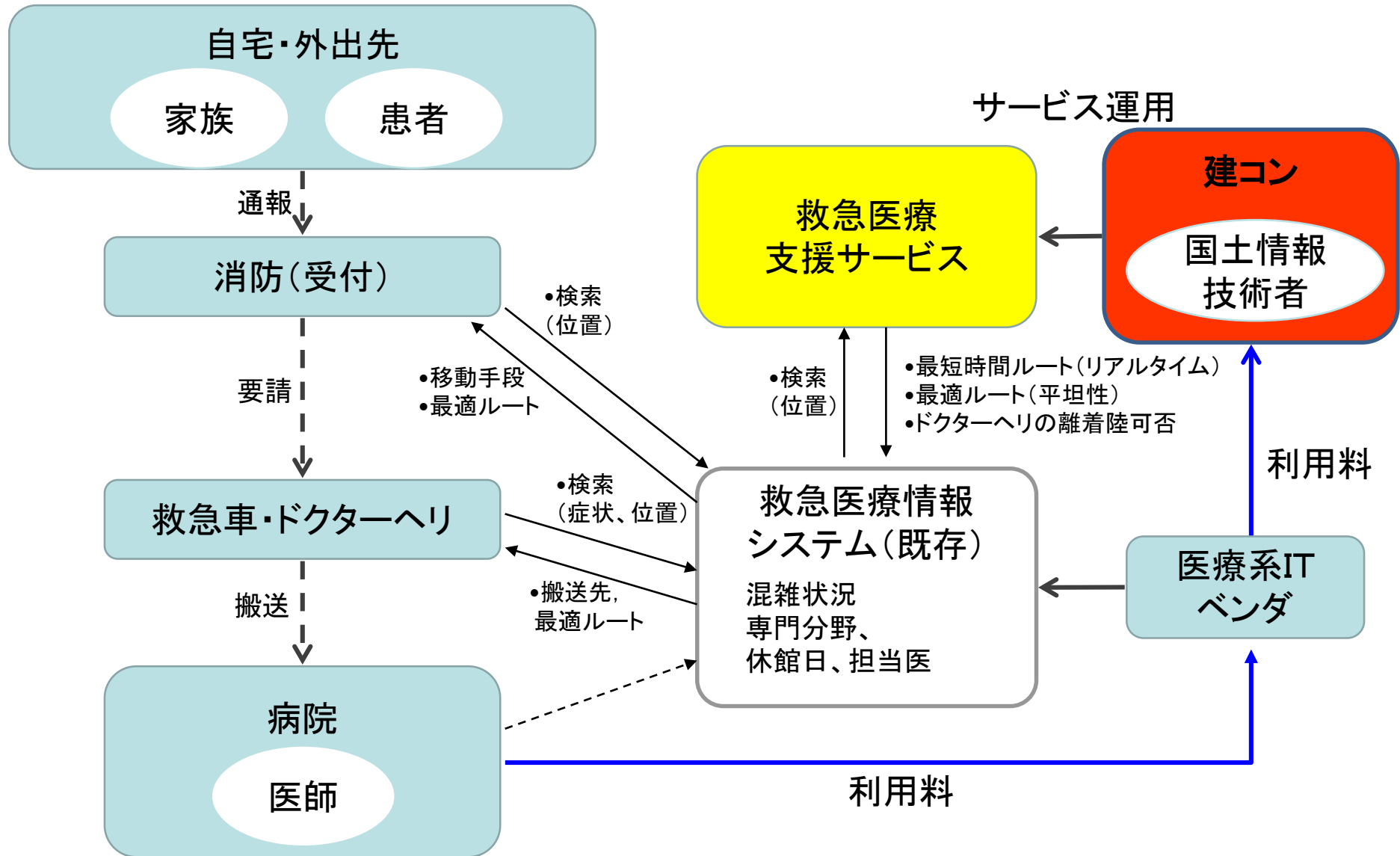
	スキーム1	スキーム2	スキーム3
情報活用アプリ			■
共有情報の整備			■
情報共有・活用のためのプラットフォーム		■	■
情報共有・活用のルール化	■	■	■

4. プラスαで実現できること: 競争領域(医療)

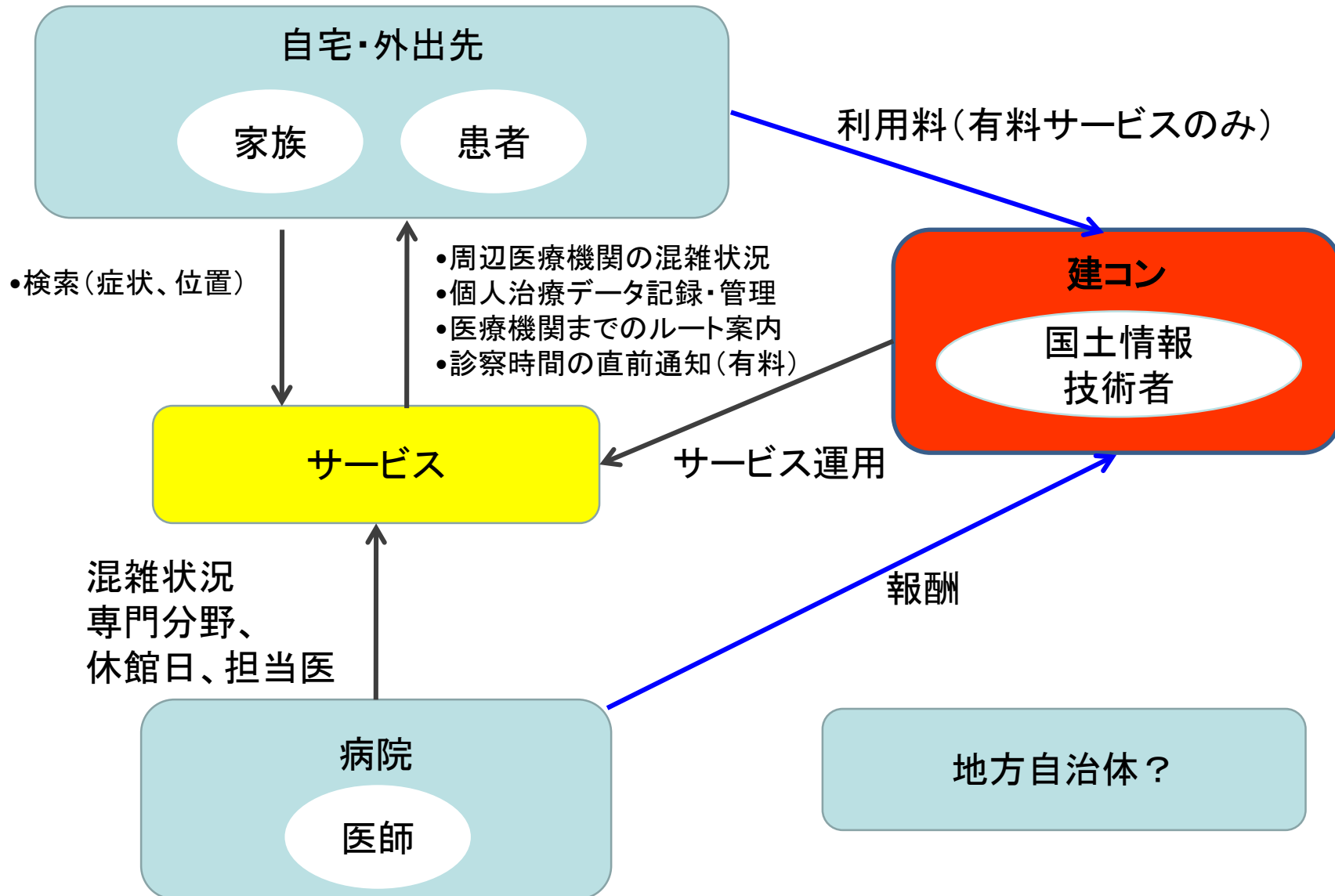
【 医療分野におけるビジネス展開イメージ 】



①救急医療支援サービス



②ユビキタス医療サービス ～地域医療活性化支援～



③実現の可能性の確認：大手ITベンダへのヒアリング

【 現状と課題 】

- 医療情報は個人情報であるため、その取り扱いに慎重を要する。最近になって自治体が個人の診療情報を保持できるようになった程度。
- 救急医療については、そのもののリソース(人員、機材)が不足しているため、地域の医療情報の共有へのニーズは高いが、後回しにされるケースも多い。
- 現在、医療に関して自治体がコスト負担するビジネスモデルは皆無である。また、病院の評判などに関する情報は、自治体での管理は難しい可能性あり。
- 在宅診療に関しては、在宅介護を行う事業者が支援している場合がある。狭いエリアで、多くの要介護者を得ないと採算がとれないため、ルート支援などへのニーズあり。

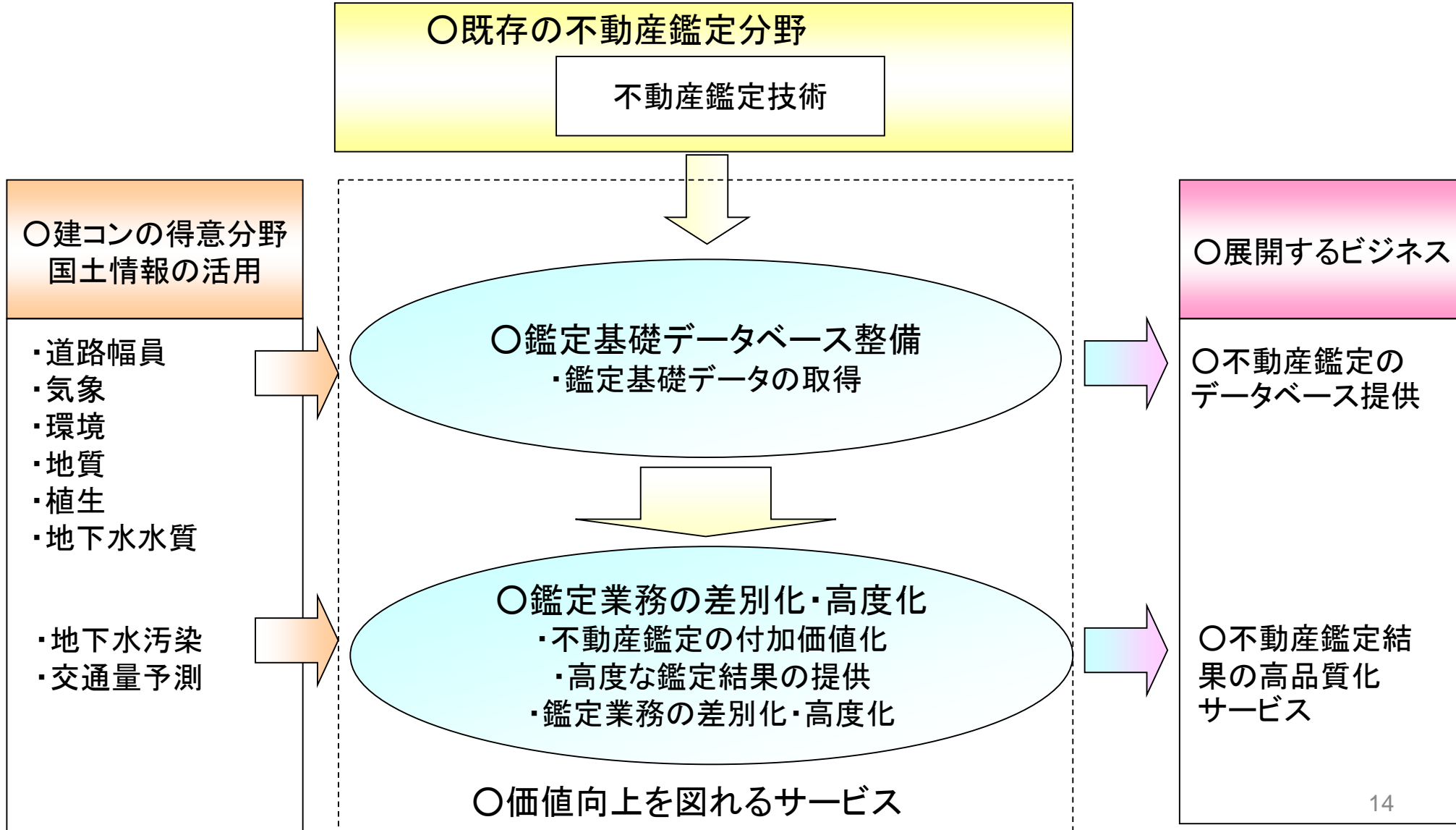
【 展望 】

- 医療分野への新規ビジネス参入は、検討すべき課題が多い。
- 健康分野であれば、個人のヘルスケア支援などは障壁は小さいのではないかと。(個人情報の開示を承諾する手続きを踏む必要あり。)

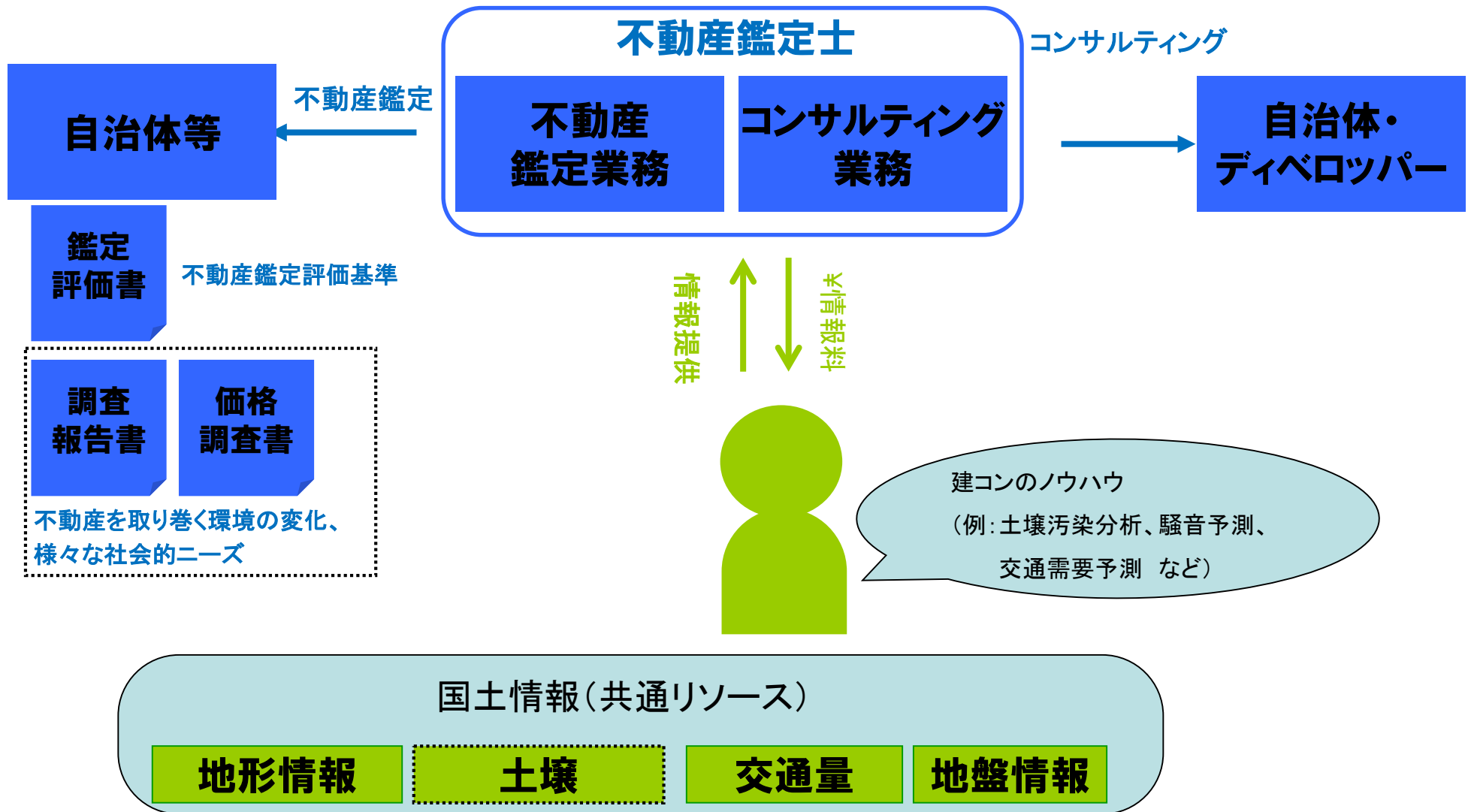
⇒ **医療に関係する分野(健康、福祉、介護など)に視点を広げて、ビジネスモデルを再検討する必要あり。**

4. プラスαで実現できること: 競争領域(不動産鑑定)

【 不動産鑑定分野におけるビジネス展開イメージ 】



①不動産分野における収益モデル



②実現の可能性の確認：不動産鑑定士へのヒアリング

【 現状と課題 】

- 鑑定に必要な情報のデータベース化は、個人事業主が多いこともあり、大手の業者以外では未構築
- 不動産鑑定を実施する際に現地調査などに時間がかかっている。
- 取引事例比較法に必要な取引事例カードを鑑定士が無償で作成(道路幅員、上下水道の埋設管などの状況の調査に労力が必要)。

【 展望 】

- 国土交通省では、公示価格の公開を鑑定書も含めて公開することで進める意向にある。このため、今後は、誰もがみて納得する鑑定が必要となってくる。
 - 時代の流れから、鑑定結果を必要な情報も公開する方向に向かっていく。
 - 鑑定などに必要な基礎データがデータベース化されれば、鑑定士は使いたいと思うはずである。
- ⇒ 鑑定士は確かなデータが国土情報を整理したデータベースなどで取得できる仕組みがあれば、利用したい！

5. 新たな事業展開に向けた建コンの役割

	課題	必要なアクション	建コンの役割
協調領域	<ul style="list-style-type: none"> •国/自治体は所有する国土情報を可能な限り提供したい。 •提供する場合、情報の質と量を確保することも重要。 •情報の提供を継続的・安定的に運用するには統一的なルールが必要。 •安定した運用には仕組みや仕組みを支える体力(お金)が必要だが、官側で財源を確保し続けるのは困難。 	<ul style="list-style-type: none"> •公共のデータを、民間が扱う仕組みやルールの整理が必要。 •安定的に継続的に運用できる仕組みや体制の整備が必要。特に民間の技術的、経済的な支援が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> •官民の役割分担を見極め、協調領域の適切な体系を整理し、実現に向けたアクションを起こすことが重要。
競争領域	<ul style="list-style-type: none"> •情報提供の仕組みだけでは利用者が限定され、衰退する可能性が大。 •情報を活用するための基本アプリ・スキルも必要。 •業界全体が競争的に活性化できる展開が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> •協調領域を踏み台にした、新たな展開への筋書き(アウトライン)が必要。 •アウトラインに基づき、業界を先導する体制(または主体)が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> •地理空間情報を始め、公共の情報の扱いに長けている建コンが主体となって課題解決を推進することが重要。